

16欄、21欄及び31欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

事業年度	・ ・	・ ・	法人名	
------	--------	--------	-----	--

平二十二・四・一以後終了事業年度分

措法第42条の7第1項各号の該当号	1	第	号	第	号	第	号	第	号
事業種目	2								
資産種類	3								
設備の名称	4								
取得年月日	5	平	・	平	・	平	・	平	・
事業の用に供した年月日	6	平	・	平	・	平	・	平	・
欄				円	円	円	円	円	円
基礎強化設備等取得した場合の法人税額の特除を適用している場合には、適用額明細書の租税特別措置法の条項欄に、「第42条の7第2項」									
区分番号に、「00069」									
適用額欄に、当該別表六(十四)16欄の金額(円単									

を記載してください

を記載してください

[illegible]

事業年度又は連結事業年度	前期繰越税額 33	当期繰越税額 34	翌期繰越税額 (33)-(34) 35
平均			

を記載してください